

一般質問とは、議員が市政の執行状況や方針などを質問し、市の考え方を明らかにするものです。  
内容を要約し、発言順に掲載しています。  
※今定例会は演壇、質問席に飛沫防止パネルを設置しているため、適宜マスクを外すことを認めています。



新時代そうま  
山中宣明 議員  
が問う！

交流人口の増加から  
関係人口の増加に繋げよう!!

相馬市の人口問題に対する今後の考え方について

相馬市マスタープラン2017には、30年後の人口が約9,000人減少すると記載されている。現状を踏まえながら、今のうちから何らかの対策を取り、少しでも減少を食い止め、人口増に繋げることを真剣に考えるべきであることから、質問する。

Q. 人口を増やす取り組みについて問う。

A. 市は、令和2年5月に策定した第2期相馬市地方創生総合戦略に基づき、各種の取組を行っている。具体的には、①若者が相馬で働くことのできる環境を整える取組として、企業誘致の推進、②



そうま市民の会  
根岸利宗 議員  
が問う！

困っている市民が  
置き去りにならない施策を!!

震災対応について

発災後、すぐに被災状況の確認や緊急避難所の開設を行う等、迅速に対応したものと評価する。しかし、5月初めに災害対策本部会議の定期開催終了や避難所の閉鎖を決めたこと、また、災害廃棄物の受入期間が前倒し設定であること等、被災者に寄り添った施策としての疑問も多いため、質問する。

Q. 各種相談を受け付ける災害対応総合窓口を開設すべきではないか。

A. 総合窓口の設置については、本来閉庁日である土曜日にも罹災調査等の業務を行っている



新政会  
瀬庭大輔 議員  
が問う！

被災した市民に寄り添った  
柔軟な対応・支援を!!

福島県沖地震の被害・対応について

3月16日の夜中に発生した福島県沖地震は、11年前や昨年の地震よりも揺れが大きく、市内の建物・公共施設・道路・水道等に甚大な被害を与え、生活再建への気力を失う方も多い。これからの生活再建に向けて、市として柔軟な対応・支援をしていく必要があると考え、伺う。

Q. 市民に寄り添った災害廃棄物の受入をする考えについて問う。

A. 市は、今回の地震により被害を受けた市民に対し、地震により破損・損壊した建物の部

婚姻率向上の取組として、結婚新生活支援事業、③安心して子育てができる環境づくりとして、小・中学校の給食無料化、不妊治療、不育治療への助成、④転入者が安心して市へ定住支援するための移住定住総合窓口設置の準備などを行っているところである。

Q. 関係人口の拡大について問う。

A. 市は、相馬復興市民市場「浜の駅松川浦」や、尾浜こども公園等への集客を促進した観光交流人口を増やす取組を行っている。また、光陽地区のパークゴルフ場やサッカー場、尾浜地区のビーチバレーボールコートなどを活用したスポーツツーリズムの推進によりスポーツ交流人口を増やす取組も行っている。これらの取組により、市を訪れた方が相馬市に関心を持ち、魅力を知っていただき、そして市民との交流を深めていくことで、関係人口の増加につながっていくことを期待している。

市としては、今後さらに相馬復興市民市場「浜の駅松川浦」、道の駅そうま、磯部水産加工施設等の周遊につながるイベントの開催や、相馬沖での漁獲量が近年増加しているトラフグのブランド化など、市の新たな魅力を市外県外に向けて積極的に情報発信することにより交流人口の拡大に努めていきたいと考えている。

その他の質問

○工業団地の現状と利活用について  
○大雨時の雨水対策の進捗状況について



市としては、今後の災害時のボランティア活動について、ボランティア精神を尊重しつつも、ボランティア活動が適切に災害弱者等に有益な効果をもたらすよう、ボランティアを受け入れる方の状況や社会的な必要性等を考慮しながら災害の規模や種類に応じボランティア募集の範囲や期間等についてその都度検討していきたいと考えている。



材や家財道具類などを片づけることで、その生活空間を確保し、もって環境保全上の支障を取り除くための緊急的な措置として、地震の翌日である3月17日から災害廃棄物の受入れを開始した。その件数は、6月3日時点で、延べ5,980件となっている。  
災害廃棄物の受入れに当たっては、令和元年東日本台風の際の課題を踏まえ、国の災害廃棄物処理事業の対象外となる、破損・損壊した建物の部材や家財道具ではない、不要となった家財道具類の持込みをご遠慮いただき、また、災害廃棄物集積所での混雑を緩和するため、市役所窓口において、あらかじめ写真またはスマートフォン画像等で災害廃棄物を確認の上、受け入れる方法としている。

市としては、市民の皆様にお手数をおかけしているが、これらの手続等についてご理解いただけるよう、引き続き分かりやすい周知、説明に努めていく。

Q. ブロック塀等の安全対策への支援について問う。

A. 市は、地震によるブロック塀等の倒壊を未然に防ぎ、市民の安全、安心を確保するため、国の補助制度を活用し、相馬市ブロック塀等改修助成事業を行っている。

この制度は、一般交通の用に供されている道路沿いにある、地震等で倒壊するおそれのあるブロック塀等、または建築基準法に適合しないブロック塀等を対象に、所有者が除却、建て替え、改修を行う場合、対象事業に要する経費の3分の2以内、かつ10万円を上限に補助するものである。

